

ネットワークを利用した地域協調型教育への試み

市民大学連携講座トラム「子育てに役立つパソコン講座」を例にして

佐野真一郎

1. はじめに
2. 講義内容の選定作業
 - 2-1. 内包する諸問題
 - 2-2. 幼児教育科の情報リテラシ
 - 2-3. 子を持つ親の情報リテラシ
3. 講義のアンケート調査と結果
4. 地域協調型教育の可能性
 - 4-1. 文部省・厚生省の動向
 - 4-2. 子育てに役立つパソコン講座の受講後対策
5. 地域協調型教育の未来 結びに代えて
6. 資料(各省庁の動向)

1. はじめに

1999年6月に愛知県豊橋市教育委員会生涯学習部社会教育課から、「子育てに役立つパソコン講座」というタイトルで講座を一定期間開講したい旨の要請があった。これ以前より、豊橋創造大学短期大学部幼児教育科では、1996年3月から地域の幼児教育情報の発信基地となるべくインターネット上に「幼児教育情報センター」¹⁾を設置した経緯がある。

そこで、これらを「点」と「点」ではなく、ひとつの「線」として融合できないか、すなわち、インターネットのWeb上のページと実際の演習とをコラボレートすることはできないか、というのが常々私自身の念頭にあり、それが本稿の趣旨にもなっている。具体的には、「子育てに役立つパソコン講座」における現状報告と、将来的にインターネットを利用しながら地域と協調する高等教育機関としての果たすべき教育的役割やその方向性、について言及して行きたいと思う。

2. 講義内容の選定作業

2-1. 内包する諸問題

「子育てに役立つパソコン講座」という名称の講座であるが、冒頭述べたように社会教育課の企画講座としてもまったく初めての経験であり、当初担当者から頂いた素案段階のものは、「シール作り」、「お絵かき」、「Tシャツ作り」、「工作」²⁾といった内容等が盛り込まれていた。

たしかに親や子どもが「喜び」そうな内容であるが、内容的にはそれぞれに関連性を持たせることが難しいことが一つ。もう一つには、そのアプリケーションを購入するという資金的問題もあり、素案通りに行うことは不可能に近いものだった。

そもそも、原理的にこの講座を難しくさせている要素に「子育てに役立つ」というタイトルが挙げられる。すなわち、「子育て」の対象とする子どもは何歳から何歳までとするのか、次にこれを限定したとしても「役立つ」といった文言にふさわしい内容は何かであるのか。また、パソコン側から「見る」ならば、自由に様々なパソコン環境を個々人が構築することによって、それぞれに適した使い方をすることがパソコンの“Personal”の意味内容の一つであることを考えると、その講座内容を創る困難さは一層複雑になる。言い換えるならば、相対的なものの上にさらに相対的なものを載せるに等しい、と言わざるを得ない状況なのであった。³⁾

1) URL=“<http://www.sozo2.ac.jp/keic/default.html>” また、「幼児教育情報センター」については、拙稿「幼児教育情報センターの設立経緯ならびに教育的方向性について」(豊橋創造大学短期大学部研究紀要第16号所収,1999年)を参照のこと。

2) 当然のことながら、すべてパソコンを利用してのものである。ただ、企画の段階ではそれぞれが単独のアプリケーションからの作業を想定したもので、一連の講座として行うには関連性という点で問題があった。

3) 「子育てに役立つ」というものを相対的と言い切ると、一部の教育学者からは非難があるかもしれないので、ここで言う「相対的」について説明する。例えば一般に「子育てに役立つ」とは、概念レベルでのことではなく、現実に今個々の親が対峙している子どもにどう向き合えばよいか、すなわち、実践レベルのことが必要とされる。例えば、松田道雄氏のベストセラー育児書(他の育児書も同様の理

しかしながら、私たちを取り巻く社会の情報インフラの波⁴⁾は、21世紀を目前に留まるところをしらぬかのように、その進展に拍車をかけている。つまり、これまでのような、伝統的すなわち、スタティックにカリキュラム研究を行うことは、時代遅れの方法と言わざるを得ない。「動きながら考える」ことが肝要になってくる。⁵⁾

そこで、私はこの講座を創り上げる手がかりとして幼児教育科学生への情報リテラシ教育の中で、私自身が実践している内容⁶⁾から援用して行く方向で考えることにした。

2-2. 幼児教育科の情報リテラシ

私は、山本孝一との共同研究で、過去(2000年1月時点継続中)に「幼児教育科学生への情報リテラシ教育」を執筆した。私と山本は、「ネットワーク入門教育」の必要性を以前に提唱しており、その内容を幼児教育科学生へ特化したものを「幼児教育科学生への情報リテラシ」のコンテンツとしてきた。図1が、その概念図である。

この図1からわかるように、A)「道具として活用するための基本技能」の内容の中のA1)

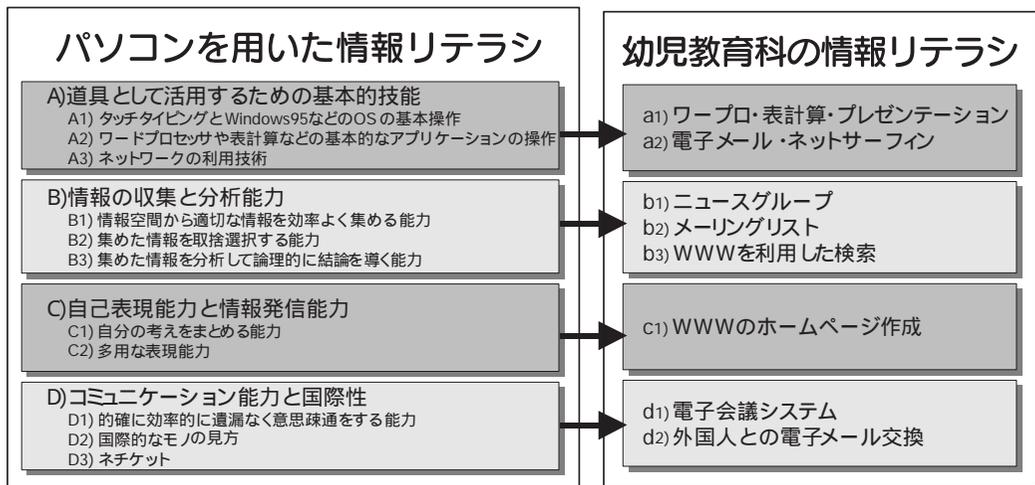


図1 幼児教育科の情報リテラシ適用案

ノ由で)には、数多くの実践レベルでのことが詳述されている。その上で、つまり数多くの事例から育児の「普遍」を抽出している。しかしながら、今回の講座では、パソコンというこれまで育児とは無縁だったもの(つまり、事例はほとんどない、ゆえに「普遍」もない)を育児の中に、さらに実践レベルに耐えうるものとして考える必要があり、こうした事情から敢えて「相対的」と述べたのである。

- 4) 情報インフラ関係についての1999年の各省庁の動向は、第6節資料を参照のこと。
- 5) 上田薫氏の「動的相対主義」に近いものとする。氏がこれを提唱したのが昭和30年代だったことを考えると、氏の先見性は感服に値する。氏の動的相対主義については、上田薫著『人間形成の論理』、黎明書房、昭和39年、P. 92-P. 105に詳述されている。
- 6) 幼児教育科の情報リテラシについては、以下の論文を参照のこと。

佐野 真一郎著「幼児教育情報センターの設立経緯ならびに教育的方向性について」豊橋創造大学短期大学部研究紀要第16号、1999年

山本孝一 佐野真一郎著「幼児教育科学生への情報リテラシ教育」浜松短期大学研究論集第54号、1998年

「タッチタイピングとWindows95などのOSの基本操作，A2)「ワードプロセッサや表計算などの基本的なアプリケーションの操作」といった内容がこれまでの情報処理教育，とりわけ文科系の大学で扱う「情報処理教育」の主流であった．ところが，昨今の電気・通信系メディアの爆発的な普及，とりわけインターネットのそれには，この内容だけでは不足する現実に私たちは対峙しているのである．そこで，A3)の「ネットワークの利用技術」を基礎としながら，B)の「情報収集と分析能力」，C)「自己表現能力と情報発信能力」，D)「コミュニケーション能力と国際性」を涵養するカリキュラムを，早急に幼児教育科学生への情報リテラシ教育として取り入れる必要があった．

そこで，筆者はこの適用案を基に所属大学の幼児教育科で，表1～表3のコンテンツを各開講科目に盛り込むことで対応を図っている.⁷⁾この表で，文字に網かけがあるものが従来の文科系を対象とする情報処理教育ではなかったコンテンツである．今回の対応によって，具体的には「情報教育入門」で開講30回の内15回(50%)が，「教育工学演習」が15回中3回(25%)，「教育工学演習」では15回中8回(約53%)がネットワークを視野に入れた講義(演習)内容となっている.⁸⁾

表1 情報教育入門の授業計画

第1回 ガイダンス	第16回 ガイダンス
第2回 コンピュータの基本操作1	第17回 インターネットでの情報検索
第3回 コンピュータの基本操作2	第18回 ワードの基礎1
第4回 タイピング練習1	第19回 ワードの基礎2
第5回 タイピング練習2	第20回 ワードでの囲寄り作成I(Paintの利用)
第6回 タイピング練習3	第21回 ワードでの囲寄り作成Ⅱ(図の挿入)
第7回 電子メールの利用方法	第22回 ワードでの囲寄り作成Ⅲ(レイアウト)
第8回 電子メールの仕組み	第23回 囲寄りのHTML化
第9回 ネットワークの利用	第24回 囲寄りのWebへの発行
第10回 インターネットの仕組み	第25回 インターネットの可能性(遠隔地教育)
第11回 ネットミーティングの利用	第26回 インターネットの可能性(福祉・医療)
第12回 ネットワーク教育の実態	第27回 21世紀の幼児教育(アプリケーション)
第13回 ネットワーク教育の可能性	第28回 21世紀の幼児教育(WWW)
第14回 ネットワークの安全性	第29回 課題作成(コンピュータと教育)
第15回 ネットワークでのモラル(ネチケット)	第30回 課題提出

7) 2000年度より新カリキュラムに移行するため，表に示したのは2000年度の新カリキュラムで行う内容である．豊橋創造大学短期大学部幼児教育科の新カリキュラムは，1年生が通年必修科目として「情報教育入門」を，2年生が半期必修科目として「教育工学演習」，さらに半期選択科目として「教育工学演習」を配している．

8) このカリキュラム改訂前からネットワークを視野に入れた情報教育を，従来カリキュラムの枠組みの中で行ってきたが，学生からの声として無視できないのが「週1回の講義(演習)では少ない」というものである．つまり幼児教育科の場合には大学で初めてパソコンに触れる学生が圧倒的に多く，確かにそういった学生の場合には一定期間集中して演習形式で授業を行った方が効果的であるので，集中講義形式も視野に入れ講義回数を検討する必要があるだろう．

表2 教育工学演習 (コンピュータと教育) 表3 教育工学演習 (子どもとコンピュータ)

第1回	ガイダンス
第2回	Excelの基本1
第3回	Excelの基本2
第4回	Excelの基本3
第5回	Excelを利用してのカロリー計算1
第6回	Excelを利用してのカロリー計算(関数)
第7回	Web上の検索エンジンの効率的活用
第8回	幼稚園の給食表調査・作成(Web利用)
第9回	仮想幼稚園の1週間の献立表作成1
第10回	仮想幼稚園の1週間の献立表作成2
第11回	園便りに献立表を(WordとExcel連携)
第12回	園便りに献立表を(Paintの利用)
第13回	園便りのHTML化とWebへの発行
第14回	課題作成
第15回	課題作成と提出

第1回	ガイダンス
第2回	PowerPointの基本1
第3回	PowerPointの基本2
第4回	PowerPointでの電子紙芝居作成1
第5回	PowerPointでの電子紙芝居作成2
第6回	PowerPointでの電子紙芝居作成3
第7回	電子紙芝居のHTML変換
第8回	伝統的教材のデジタル化(折り紙編)
第9回	伝統的教材のデジタル化(手遊び編)
第10回	伝統的教材のデジタル化(あやとり編)
第11回	教育リンク集の作成1
第12回	教育リンク集の作成2
第13回	仮想幼稚園のWebページ作成1
第14回	仮想幼稚園のWebページ作成2
第15回	課題作成と提出

2-3. 子を持つ親の情報リテラシ

前節では幼児教育科の情報リテラシについての概略についてみてきた。それでは、今回の「子育てに役立つパソコン講座」では、この幼児教育科での情報リテラシ教育を例に、どのように組み上げるべきなのか。先にも述べたように、「子育てに役立つ」というタイトルを一つにまとめ上げるのは非常に困難ではあるが、「動きながら考え」なければならない。そこで、社会教育課からの要請では講座の開講回数は全10回位が望ましいとのことだったので、私の希望として一つだけ「パソコン初心者」を対象として欲しい旨の要望を伝えた。つまり、「子育てに役立つ」という難しさ、パソコンの“Personal”の問題、そこに受講者のレベルまで不定となると、講義(演習)内容を一層決めにくくする要因が増えることが、その理由であった。こうした経緯を基にしながら、次の方針を立て講座を行うことにした。

- (1) 子ども向けソフトを使うのは極力抑え、通常パソコン購入時にバンドル⁹⁾ ないし購入するであろうビジネスソフトを使う。
- (2) ネットワークで情報発信することの簡単な仕組みを理解してもらう。
- (3) (1)と(2)を踏まえた上で、全10回の講座を統合的に行う。

(1)については、子ども向けに特化したソフトをいくつも購入することは家計的に負担増であるし、その後の発展性があまり期待できないので、子ども向けソフトとしては世界的に定

9) 英語の“bundle”のカタカナ語である。つまり、パソコンを購入すると一緒に付属してくる(インストール済みの場合が多い)ということである。

評のある「キッドピクススタジオ 2001」¹⁰⁾だけに絞り、ビジネスソフトとしては、マイクロソフト社のオフィスを利用することにした。

(2)については、これからの子育てに関しては、社会の情報化は無視できない存在になりつつあること、それからホームページを作成することによって情報発信能力の基礎力が養成できること等をねらいとした。

(3)は、先に「発展性があまり期待できない」と書いたことと関係する。つまり、一つのアプリケーションだけに習熟することは大事なことはあるが、本来クローズドな性質のものである。筆者は、受講生が受講後に一人で考え、活用できる能力を育むことをねらいとしているので、現在世界でデファクトスタンダードとしての地位を堅固なものにしているマイクロソフト社のオフィスを利用することで、パソコンの基本的操作能力はもとより、子ども向けに受講生自身がアレンジできる能力等が養成されるように、各回の内容はすべて連続性があるものにしたという意図があった。

そこで、当初の内容としては上記の方針と、幼児教育科の情報リテラシのコンテンツとを勘案し、表4の計画で講座を行うことにした。そして、実際の講座が開講した後に、受講生の様子を見ながら講座内容を再構成する方法を採った。

しかしながら、実際に行ったものは、表5である。実際の講義計画と実際の講義(演習)が、上表のように異なってきた理由は、パソコンで作業を行う際に必ず通らなければいけないミニマムエッセンシャルズ、すなわちパソコンの基本操作と日本語入力を一定水準に引き上げる必要性があったからである。また、受講生¹¹⁾は初心者といえども、実際にはばらつきや年齢差による習熟度の違い等があり、表5のように修正せざるを得ない状況であった。

表4 当初の講義計画

第1回	パソコン入門
第2回	絵を描こう!
第3回	絵本を作ろう!1
第4回	絵本を作ろう!2
第5回	子どものデジタルアルバムを作ろう!1
第6回	子どものデジタルアルバムを作ろう!2
第7回	ネットサーフィンをしてみよう!インターネット体験
第8回	子どもと自分のホームページを作っちゃおう!1
第9回	子どもと自分のホームページを作っちゃおう!2
第10回	Tシャツを作ろう!

10) 日本での発売元は、(株)インタープログ社である。URL=<http://www.interprog.co.jp>

11) 受講生は、豊橋市の広報を通じて募集し、当初20名の予定が170名近くの応募があり急遽32名へ変更した。受講生の年齢は、25歳から40歳ほどの乳幼児を持つ母親である。

表5 実際の講義

第1回	パソコン入門
第2回	日本語入力入門
第3回	自己紹介文の作成と絵の基本操作
第4回	写真の加工
第5回	インターネット体験と絵の基本操作2
第6回	KidPixでのお絵かきと電子紙芝居の準備
第7回	パワーポイントを使っての電子紙芝居の作り方
第8回	KidPixで写真の加工(Tシャツ作りの下準備)
第9回	ホームページを利用した簡単なアルバム作り
第10回	パソコンで作った作品のTシャツへのプリント

3. 講義のアンケート調査と結果

私が上述したように行った今回の講座に対して、社会教育課の担当者が表6の内容のアンケート調査¹²⁾を、講座の全日程最終日に実施した。図2、図3がその回答である。¹³⁾

表6.「子育てに役立つパソコン講座」受講後のアンケート

1. 今回の講座を何で知りましたか？ 広報・グラッド・チラシ・新聞・友人・その他	4. 今回の講座を受講した感想を教えてください。 (複数回答可) 役に立った・楽しかった・難しかった よく理解できなかった・簡単すぎた つまらなかった・期待はずれ・もっと色々学びたい その他()
2. 今回の講座について伺います。 企画・内容について 非常によい・よい・普通・まあまあ・よくない 講義回数について 長い・ちょうどよい・短い(回くらいが適当) 時間帯について 早い・ちょうどよい・遅い(時頃が適当) 曜日について よい・かまわない・悪い(曜日が適当) 講師は 非常によい・よい・普通・まあまあ・よくない 講義資料は 非常によい・よい・ふつう・まあまあ・よくない	5. 今後受講してみたい講座を教えてください。 () () () 6. 託児について伺います。 この講座に託児がなかったとしたら、あなたは受講しましたか？ 受講した・受講しない・受講できない日がある 託児費用として500円必要ですが、どう思いますか？ 高い・妥当・安い・その他()
3. 今回の講座に出席している理由は？ (複数回答可) 興味がある・講師がよい・内容が充実している 会場がよい・学習が好き・他に無い内容だから 何となく・その他)	7. 今後パソコンを使ってみようと思いませんか？ 積極的に使って行きたい・使いたい・いつかは使いたい・まだ使えない・もうこりた・その他

12) アンケートの一部は今回の講座内容と無関係のものも含まれたので、それについては割愛した。

13) アンケート作成並びにアンケートの集計・グラフ作成は、豊橋市教育委員会生涯学習部社会教育課の加藤充洋氏に行っていた。これによって貴重なデータが集計できたことは、氏の努力の賜であり、この場を借りて深く感謝申し上げます。

【子育てに役立つパソコン講座】

アンケート結果

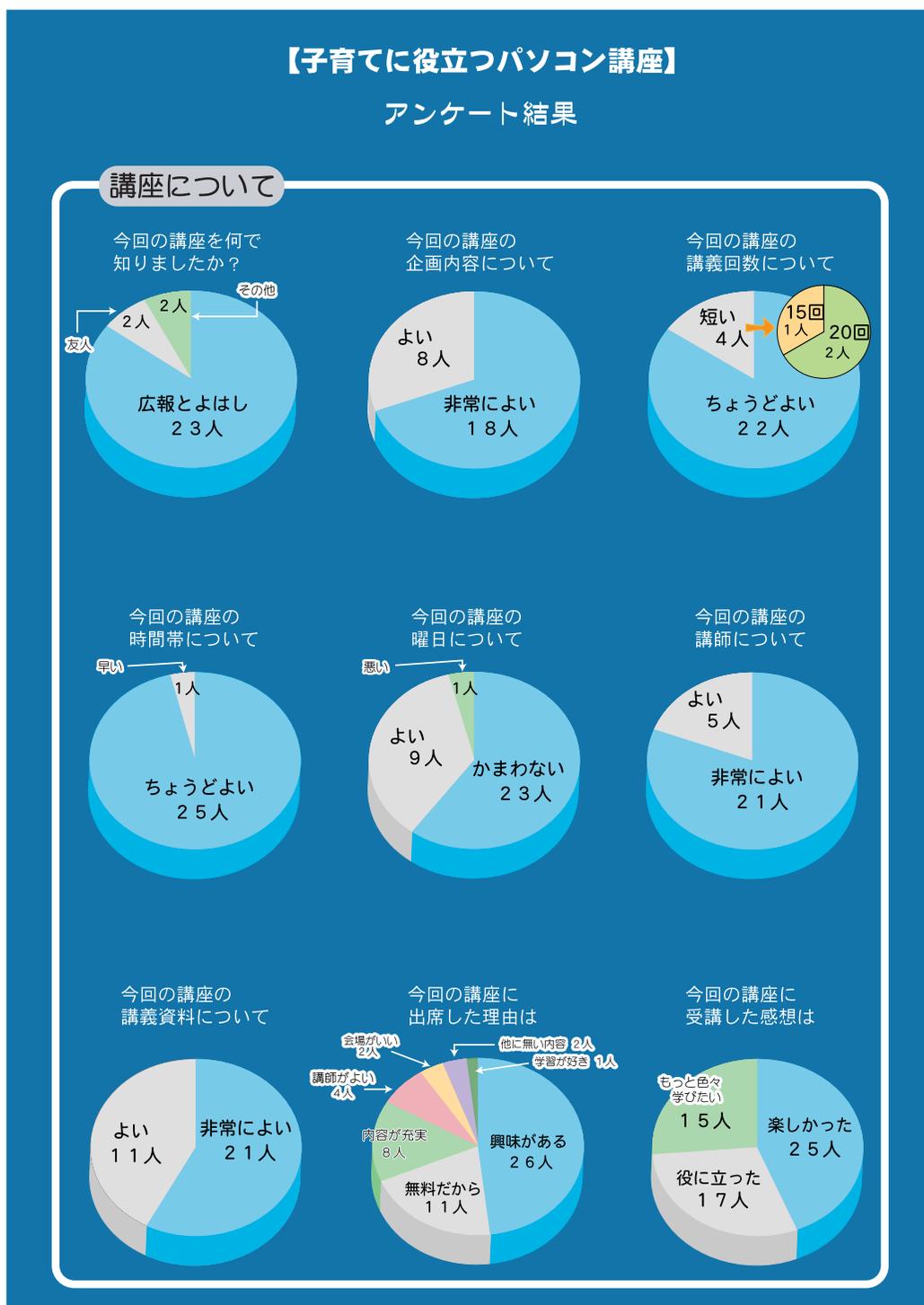


図2 アンケート回答結果1

【子育てに役立つパソコン講座】

アンケート結果 その2

託児について

託児が無くても受講可能か？



託児費用の500円は妥当か？



子育てについて

市民館等での子育て支援グループに参加したことはありますか？

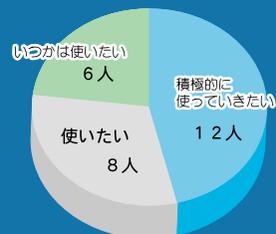


『子育てマップ』があれば利用しますか？



今後について

今後パソコンを使ってみようと思いますか？



【子育てに役立つパソコン講座】

■ 講座日 平成11年8月23日
 平成11年9月22日
 (毎週月・水)

■ 受講生 32人

■ 託児希望者 27人(子供38人)

■ アンケート回収 26人

図3 アンケート回答結果2

実際に「動きながら考え」た結果を見て行く。例えば、「今回の講座の企画内容について」に関しては、約70%が「非常によい」と回答しており、主婦層へパソコンに対する認識度の高さが確実に上昇していることが分かる。また、今回考えたの一連の講座内容について反応であるが、「今回の講座資料について」という問いに対して約80%が「非常によい」、20%が「よい」と回答していることは、今回の「子育てに役立つパソコン講座」の内容が、筆者の考えてきたものと、主婦層の求めているパソコンに対するニーズがほぼ符合していることを示す指標になっている。この結果は、今後の幼児教育科の学生や、社会人等への情報教育の方向性を見定める上での重要なサンプルとなる。

また、ここで見落としてならないのが託児に関する質問である。託児の有無で受講の可否を尋ねた質問に対して、約58%の人が託児なければ「受講できなかった」と回答していることは、非常に興味深い結果であり、将来の社会人講座の必要条件として検討して行くべき課題であるだろう。

4. 地域協調型教育の可能性

冒頭で述べたように筆者は、1996年3月より豊橋創造大学短期大学部幼児教育科では、「幼児教育情報センター」をインターネット上に設置した。その意図は、地域の幼児教育情報をWeb上に集め、様々な情報提供、情報交換、交流等をトータルで行うことが可能な幼児教育HUB機関としての機能を想定してのものだった。

今回の企画講座で乳幼児を持つ母親たちと講座を通して考えたことは、この乳幼児を持つ母親たちと、幼児教育科の学生が教育的交流を行えないか、ということであった。すなわち、今回の母親層は、学習意欲は図2からも分かるとおり非常に高いが、託児がなければ受講できない人が大半を占めている。それだけに、短時間(今回の講座は1回90分)でも非常に高い学習効果がある。その姿に触れることも一つであるが、例えばその託児を学生が手伝うこと、あるいは、情報リテラシをある程度身につけた学生が主婦層のパソコンのサポートに付く、ということによって生み出される何かが、次のステップへの何かを生み出す予感を、私は感じたのである。換言すると、主婦層では約70%の人が「将来的にもパソコンを使っていきたい」と回答しており、この「交流」後に、この講座で身につけた能力を、学生の能力と組み合わせることによって、これまでは考えもしなかった、違う観点からの地域の教育力を創り上げることが可能であり、それこそが地域協調型教育への足がかりになるのではないかと、私は考えるのである。

4-1. 文部省・厚生省の動向

さて私が考えている一連のことは、「地域協調型教育への足がかり」になると述べたが、文部省・厚生省とも地域の持つ教育力を効果的に利用しようという意図が、以下の文言で理解できる。

文部省は、平成12年4月施行の幼稚園教育要領の第3章-2「特に留意する事項」の中で、「幼

稚園の運営に当たっては、子育ての支援のために地域の人々に施設や機能を開放して、幼児教育に関する相談に応じるなど、地域の幼児教育センターとしての役割を果たすように努めること」と述べられており、また同じく平成12年4月施行の保育所保育指針にも第13章の2-(2)「地域活動事業」として、「保育所における地域活動事業は、保育所が地域に開かれた児童福祉施設として、日常の保育を通じて蓄積された子育て知識、経験、技術を活用し、また保育所の場を活用して、子どもの健全育成、及び子育て家庭の支援を図るものである。このため、保育所は、通常業務に支障を及ぼさないように配慮を払いつつ、積極的に地域活動に取り組むように努める。地域活動は、市町村の保育担当部局や他の保育所など関係施設や機関とも密接な連携をとりつつ、地域における子どもニーズを把握し、それに基づいて実施する。その内容は、多岐にわたるが、地域のニーズや重要性に応じ、並びに個々の保育所の実状や状況に応じて、適切に計画し、実施する」と述べられている。¹⁴⁾

この両省の動向は、幼稚園・保育園をそれぞれの地域の幼児教育拠点として再構築しようとするものである。しかしながら、両者とも幼児教育拠点として、どのように地域のニーズを吸い上げるかについては、触れられていない。

ではどうするのか。ここでネットワークを利用するのである。ネットワークを利用することによって、空間的・時間的制約から解放することは重要なことである。すなわち、地域の幼児教育センターなり子育て支援センターを構築したとしても、空間的・時間的な制約を受けることが、子育て中が一番難題であることは、子育てを経験した方なら自明のことであろう。さらに言うならば、上記のセンターに何らかの問題を相談したい場合、相談者が落ち着いて熟考出来るのは、子どもが寝付いた夜なのである。したがって、時空間の制約をシフトできるネットワークを利用する「子育て支援」こそ、潜在的な問題を吸い上げる効果的な方法ということが出来る。

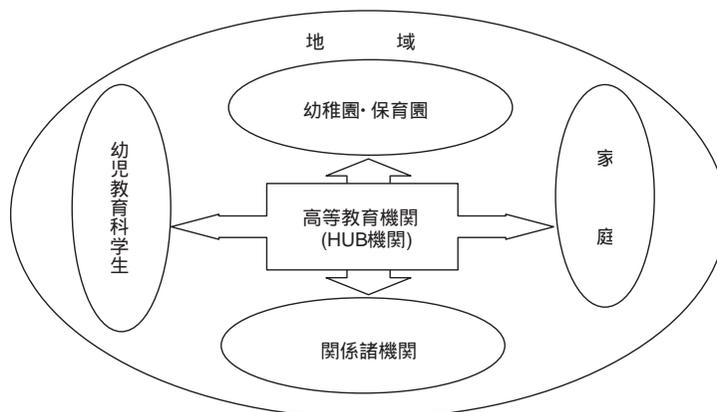


図4 ネットワークを利用した幼児教育システム案

14) 『幼稚園教育要領』並びに『保育所保育指針』については、(社)全国保育士養成協議会編『幼稚園教育要領 現行・改訂 保育所保育指針 現行・改訂 対照』(平成11年)を参照した。

また、このような「地域の子育て支援」¹⁵⁾との連携を、幼児教育科等を持つ地域に密着した高等教育機関とネットワーク上で連携して行くことこそ、地域の子どもを関係機関で多面的に育むことが可能な、新たな幼児教育システムであると私は考える。¹⁶⁾

4-2. 子育てに役立つパソコン講座の受講後対策

上述したことから、「子育てに役立つパソコン講座」についても、その連続性を維持するためにWeb上に「子育てに役立つパソコン講座」のホームページを開設した。¹⁷⁾コンテンツには、「はじめに」、「講師紹介」、「受講生」、「講義録」、「会議室」、「推薦のサイト」という構成にした。¹⁸⁾「講義録」の中は、受講生に配布したテキストをPDF形式にしたものをWeb上に置き、いつでも受講生が復習できること、さらにはこういう趣旨の講座に関心のある人々が学習できるように配慮した。この講座の実質的なフォローに当たるのが、「会議室」である。会議室は、万代和明氏作成のフリーウェアソフト「WebBBS」を利用している。このページ自体を作成したのは1999年11月であり、2000年1月時点で受講生32名中8人(25%)が、アクセスするようになっている。受講生が8月の開講時期に初心者であった点を考えると、かなりの高率でインターネットを利用できるようになっている。つまり、受講生に対して、ホームページでフォローを行うということは、インターネット接続への強い動機付けになったと見なしてよいものだと、私は考える。

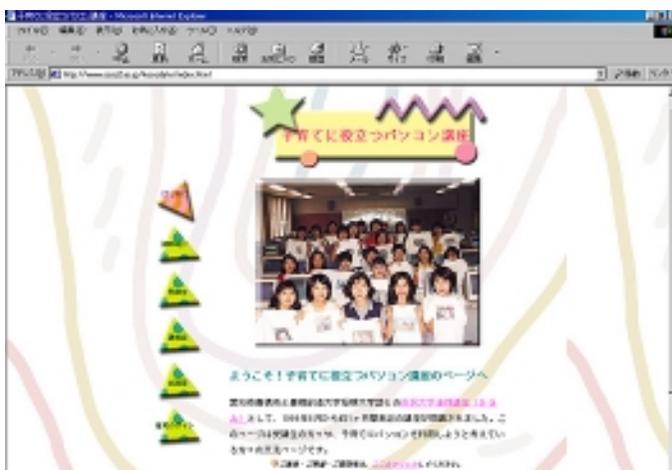


図5 子育てに役立つパソコン講座トップページ

15) この言葉は、幼稚園教育要領並びに保育所保育指針の中で述べられている、子どもに関する地域の活動を総括した意味で用いている。

16) 図4がその概念図である。

17) URL="http://www.sozo2.ac.jp/kosodate/index.html"

18) コンテンツの「はじめに」の中には、豊橋市教育委員会が推奨しているトラム(本講座もその一環としての位置づけで実施された)の趣旨が掲載してある。「受講生」のページは、受講生自身が作成したホームページを紹介する予定であったが、これについてはプライバシーの問題もあるために、一般公開の際にはこのコンテンツのみ削除する予定である。

5. 地域協調型教育の未来 結びに代えて

1990年代後半からの情報インフラは毎日に私たちの生活に変革をもたらしつつある。異なる観点から見ると、この情報インフラは、これまでの都市集中型の文化形態から地方分散型文化への移行を促す装置として機能している。厚生省・文部省のかつての「なわばり意識」は霧散し、現在では子どもに対するの環境作りの点では、明らかに協調路線を進んでいる。しかしながら、情報インフラの速度が、省庁の予測すら超える速度で進展し、省庁の対応は概念レベルのものが多く、具体的施策は「現場任せ」というのが昨今の実状である。

そこで、図4で示したような地域協調型の教育形態こそが必要なのである。すなわち、各地方の教員養成系の大学等が中心になり、Web上に情報HUBセンターとして機能する装置を持つ。具体的には、地域の(教育)情報の吸い上げ、情報提供、情報交換、教育相談等をそこで行うようにする。ネットワーク上にこれらを整備することにより、時空間¹⁹⁾を超え効果的に地域の教育情報センターとして機能するようにする。これこそが、21世紀の新しい教育システム²⁰⁾であろうと、私は考える。

19) 「時空間」についてであるが、「空間」を超えるならば何も地域に限定しなくてもよいではないか、という反論があるかもしれないが、概念としては、地域 地方 都市という構造で、そのHUBから得られるのは地方に密着したものが主となり、一般化したものを従と考える。それが、上位の構造に移ると、主従の関係が逆転するものと捉える。それゆえ、この空間というのは、現実レベル、すなわち個人が日々接する場所から、少し上位の市町村のレベルと考えている。

20) 豊橋創造大学短期大学部幼児教育科の幼児教育センターは、このシステムの先駆的役割を担っていると考える。

6. 資料（各省庁の主な動向）

年 月	事 項
1999年 1月	<ul style="list-style-type: none"> ・国会ネット化へ(参議院)²¹⁾ ・TV会議で郵政相が対話(郵政省)²²⁾ ・豪雪地帯基本計画の変更(国土審議会)²³⁾ ・生活空間倍増戦略プラン閣議決定(政府)²⁴⁾ ・公務員のパソコン所有台数公表(総務庁)²⁵⁾
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・家計調査公表(総務庁)²⁶⁾ ・パソコン犯罪急増(警察庁)²⁷⁾ ・競艇ゲーム中止(運輸省関係)²⁸⁾ ・携帯TV電話実用化へ(郵政省)²⁹⁾ ・ケルンサミットの議題公開(政府筋)³⁰⁾
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領公開(文部省)³¹⁾ ・77万人の雇用創出へ(政府)³²⁾ ・電子商取引の調査発表(通産省)³³⁾
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・2000年問題への対応(通産省関係)³⁴⁾ ・2000年問題についての見解発表(政府)³⁵⁾ ・学校インターネット導入(文部省・郵政省)³⁶⁾ ・パソコン教育充実へ向けて(自治省)³⁷⁾
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・著作権法改正案提出へ(政府)³⁸⁾ ・雇用創出案の検討へ(政府)³⁹⁾ ・携帯電話のマナー調査(郵政省関係)⁴⁰⁾ ・沖縄振興策期間延長(政府)⁴¹⁾ ・パソコン要員での雇用創出(政府)⁴²⁾
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用対策閣僚懇談会開催(政府)⁴³⁾ ・雇用創出のための規制緩和最終案(政府関係)⁴⁴⁾ ・緊急雇用対策・産業競争力強化対策を正式決定(政府) ・多目的衛星打ち上げ延期(運輸省関係)⁴⁵⁾ ・緊急地域雇用特別交付金概要決定(労働省)⁴⁶⁾
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・ベンチャー育成策提示(政府)⁴⁷⁾ ・エンデバーからの教育企画(宇宙開発事業団)⁴⁸⁾ ・規制緩和策決定(政府)⁴⁹⁾ ・マルチメディア・バーチャル・ラボ推進施設開設(郵政省関係)⁵⁰⁾
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・ミレニアム事業に400億(通産省)⁵¹⁾ ・システムLSIの官民共同研究(通産省)⁵²⁾ ・スーパーインターネット開発へ(郵政省)⁵³⁾ ・沖縄国際情報特区構想具体化へ(郵政省)⁵⁴⁾

	<ul style="list-style-type: none"> ・白書がウィルス汚染(大蔵省関係)⁵⁵⁾ ・天才プログラマーへ補助(通産省)⁵⁶⁾
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・学校ネットスタート(文部省・郵政省)⁵⁷⁾ ・ソフトウェアの著作権侵害(警察庁関係)⁵⁸⁾ ・海賊版ソフト販売で逮捕(警察庁関係)⁵⁹⁾ ・ウィルス被害2400件(通産省関係)⁶⁰⁾ ・緊急地域雇用特別交付金の事業内容決定へ(各地方自治体)⁶¹⁾ ・デジタル放送新規事業者も参入可能(郵政省関係)⁶²⁾ ・町村のホームページ作成を支援(地方自治体)⁶³⁾
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・総合経済対策発表(経済企画庁)⁶⁴⁾ ・ハイテク犯罪対策協議会を設立(警視庁)⁶⁵⁾ ・日本版シリコンバレー計画(郵政省)⁶⁶⁾ ・BS放送多数参入(郵政省)⁶⁷⁾ ・沖縄県北部地域振興策取りまとめ(沖縄県)⁶⁸⁾ 有害情報からの保護対策(警察庁関係)⁶⁹⁾ BS免許申請締め切り(郵政省)⁷⁰⁾
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・教育情報化人材センターを設立(文部省関係)⁷¹⁾ ・第二次補正予算案まとまる(文部省)⁷²⁾ ・インターネット詐欺事件(警察庁関係)⁷³⁾ ・首相の教育現場視察(政府)⁷⁴⁾
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・規制改革委員会第二次見解案提出(政府関係)⁷⁵⁾ ・教育職員養成審議会が答申(文部省)⁷⁶⁾ ・燃料電池統一基準策定へ(通産省)⁷⁷⁾ ・y2k最終チェック呼びかけ(政府,関係各団体)⁷⁸⁾

- 21) 参議院ではすでに本会議などをインターネットを利用することで、生中継を行ってきたが、1999年度内にこの中継チャンネルを増やし9つのチャンネルにするという。生中継のURLは、“<http://www.sangiin.go.jp/online/>”である。
- 22) 野田聖子郵政相(1999年1月時点)は、こねっとプランの通信回線を利用したTV会議システムにおいてセミナー開催。全国小・中学校等の児童・生徒との対話を行った。大臣は、セミナーの中で、インターネットでの犯罪利用についての注意をその際喚起していることが注目される。
- 23) 首相の諮問機関である同審議会の豪雪地帯対策特別委員は、豪雪地域の過疎化に伴った高齢化の影響で、雪下ろし等が難しくなって来ている現況をふまえ、同地域の住宅改善や、インターネット、CATVを利用したマルチメディアの普及に努めるように答申した。
- 24) このプランは、住空間の拡張として今後5年間で1人当たりの住宅の床面積を欧州並みの40平方メートル弱に引き上げること、そして、交通・交流空間の拡張としては西暦2001年にはインターネットネットワークを活用した電子商取引の本格的な普及、教育・文化空間拡張対策では、西暦2001年度までにすべての公立学校をインターネットに接続するとしている。また次世代携帯電話の実用化等、21世紀の情報化社会のインフラを国策としてバックアップして行くものとなっている。予算面では、98年度補正予算と99年度当初予算に事業規模で計約30兆円の予算措置を盛り込むことになる。
- 25) この調査は98年4月に出先機関を含めた国の行政組織約6200カ所を対象に実施された。その内容は、国家公務員の2人に1台の割合でパソコンが配備されていることが分かった。

- 26) 同庁が発表した我が国の1998年の家計調査によると、全世帯の1ヶ月の平均の消費支出は1世帯当たり32万8160円で、前年比2.2%減であることが判明した。6年連続で消費支出は減少していることになる。このような状況だが、パソコンの購入費については前年を約7.7%上回っている。
- 27) 昨年(1998年)1年間にコンピュータ技術を悪用したハイテク犯罪は450件で、前年比58%増であることが同庁より発表された。ハイテク犯罪は、パソコンの普及とともに増え続け、1993年の13倍の発生率となった。
- 28) 岡山県倉敷市はホームページ上で競艇ゲームを企画していたが、「未成年者もレースにかけられるという誤解を招く」との運輸省からの指導があり、同ゲームの中止を決めた。
- 29) 同省は、絵や動画も送れる便利なマルチメディア移動アクセス(MMAC)システムを研究開発し西暦2002年にも実用化を目指す、と発表した。このMMACは、西暦2000年に利用が始まる次世代移動通信システムIMT-2000に続く未来の携帯電話であり、端末の小さなモニターにインターネットのホームページや、動画も送受信できるという。実際の転送速度であるが、屋外での伝送速度は毎秒20-30メガビットであり、現在のPHSの300-400倍になるので、携帯テレビ電話としての利用も可能とのことである。実際面での研究開発は、メーカーやソフト会社などに呼びかけて設立した「マルチメディア移動アクセス協議会」によって行われている。
- 30) 1999年6月に行われる主要国首脳会議(ケルン・サミット)での議題が判明した。サミットのテーマとして「グローバリゼーション(国際化)のもたらす影響」を挙げ、具体的には世界経済・金融の行方、それに伴う社会経済政策の方向性や、21世紀に向けた教育・訓練のあり方等の3項目になるという。特筆すべきなのは、サミットで初めて教育問題が取り上げられることである。そして、この教育問題では、低学年からの外国語やパソコン操作を教えるべきかどうかといったことが議論されるという。
- 31) 3月1日に公開された高校学習指導要領で、その「目玉」とされるのが新教科の「情報」である。同省では、指導教員の確保に関して当面の目標は1校最低1人にするという。その裏付けとして、来年度から講習を始め、新要領実施の2003年度までに9000人に増やすという。しかし、現実面では少子化により情報の教員だけを増員するという事は難しい問題もあり、今後その軋轢を現場が背負うのが実状となろう。
- 32) 1999年1月の完全失業者が298万人、完全失業率が4.4%と、ともに過去最悪を記録したことを契機として、政府はこの程、情報・通信や保健・福祉分野など2年間に計77万人の新規雇用創出の数値目標を掲げた。その内情報関連としては、約18万人の雇用創出を目標とし、具体的にはインターネット関連市場の拡大、次世代デジタル産業創造、21世紀マルチメディア市場の創造、等によって雇用を増やすことになる。
- 33) 同省が発表した日米の電子商取引の調査によると、1998年の消費者向けの電子商取引の規模は、日本が650億円であるのに対し、米国が3兆1600億円であることが判明した。同省では、我が国が米国並みに急成長期になるのは、西暦2001年から2002年ごろと分析している。ただし、同省が言う電子商取引というのは、インターネットショッピングのことに限定している。
- 34) 西暦2000年にコンピュータが誤作動を起こす、いわゆるy2k問題で、同省はその見通しとして「中堅以上の企業の対応は着実に進んでいる」とみている。y2kとは、コンピュータが西暦を下二桁で取り扱っていたために、西暦2000年を西暦1900年と判断し誤作動を起こす可能性のことを意味する。
- 35) 政府の「コンピュータ2000年問題に関する顧問会議」が発表した同問題では、各省庁で所管分野への企業・団体等への指示に足並みのばらつきがあることが判明した。例えば、厚生省が医療機関に1998年末行った調査では、約300社への調査で31社が未対応であることや、自治省が地方自治体へ行った調査の中では、生活保護等のシステム面の対応がこの時点で約6割程度の実状である。
- 36) 本年度2学期から郵政省と文部省による「学校インターネット」の導入が、全国1510校で始まる。その内容は、児童・生徒の関心を高めようと環境問題の学習に活用したり、ボランティア情報を発信等、ユニークな授業を計画している。参加各校には、光ファイバーや衛星、CATVを経由して、伝送速度が毎秒1.5メガビットという大容量の回線が引かれる。この計画は、インターネットの発祥地でもあり積極的にインターネットを活用して行くアメリカの教育への追従という面もあり、これまで行ってきた100校プロジェクトや新100校プロジェクト等だけでは、実際面での立ち後れが否めない点での焦りも感じられる計画である。
- 37) 野田毅自治相は閣僚懇談会で、「政府の産業構造転換・雇用対策本部が5月にまとめる雇用対策などに関連し「学校教育の中でパソコンを生徒一人に一台与える必要がある」と述べた。これについては、文部大臣からではなく、自治大臣からの発言であることは注目に値する。裏返せば、我が国のパソコン

- ンを利用した教育が諸外先進国と比べると立ち後れているとの判断があると考えられる。
- 38) 昨今のデジタル技術では、複製を簡単に作成することができる。最近では、ビデオやCDに複製を行うとノイズが入ったりする「コピープロテクション」機能等、著作権保護の新たな手段が登場しているものの、そのプロテクトを破るプログラムもすぐに登場する現実がある。違法複製を誘発しかねない行為も法規制することが我が国だけではなく、世界各国の共通課題であり、世界的な所有権機関の著作権条約でも、こうした点の規定が盛り込まれてきている。そこで、我が国は先進国としていち早く法的整備を整え対応し、国際的な立場を強めたいというポリシーが背景にある。
- 39) 政府は5月末にも連合、日経連との三者による政労雇用対策会議を開き、関係省庁で連合案の具体化を検討するという。情報関連では、小・中学校にパソコン専門員を配置することで雇用を創出する、という意見が目される。
- 40) 郵政省の外郭団体であるマルチメディア振興センターが発表した「情報通信マナーに関する調査」によると、携帯電話やPHSなどを迷惑だと感じている人が全体の四分の三にのぼることが分かった。同調査は、1999年初頭に東京圏の15歳から59歳の男女1520人を対象に実施したものである。
- 41) 野中広務官房長官の私的懇談会である「提言の実施にかかわる有識者懇談会」が開かれ、その中で沖縄県の特別振興事業計画の実施状況を点検する期間を西暦2000年6月まで11年間延長する意向であることが判明した。同振興事業では、すでに、名護市マルチメディア館など5事業が完成している。
- 42) 小・中のパソコン指導教員が不足している現実を改善し、なおかつ企業のリストラなどで職を失った中高年のホワイトカラー層の再雇用を図るために、小・中学校のパソコン指導要員として彼らの採用を進める方針を一石二鳥の雇用対策として打ち出した。政府は10万人規模の雇用創出を期待しているというが、彼らのパソコンへの習熟度や教育面での方法等未知数部分も多々あり、現実的には今後難しい問題に直面することは否めない。なお、彼らの身分は常勤ではなく年限を区切った「臨時職員」とする方針で、財源は秋の臨時国会に提出が予定される1999年度補正予算案で措置する予定である。
- 43) 同懇談会では、中高年の失業者を雇い入れる企業に、一定の金額を助成する「緊急雇用創出特別基金」の要件の緩和や、教員免許がなくても学校で教えることのできる「特別非常勤講師」に、パソコンや外国語の技能のある失業者を積極的に採用すること等が話し合われた。この背景には、無視できない失業率の上昇、併せて爆発的な情報インフラ等の社会情勢があり、政府としては規制緩和をする方向で、両者を同時に解決・対応したいねらいがある。
- 44) 自民党の行政改革推進本部は、「雇用創出のための規制緩和」最終案を、このほどまとめた。福祉、情報通信、労働、教育・科学技術、金融、土地など10分野、49項目にわたるものである。教育面では、外国語やパソコンに堪能な民間人を専門講師として公立小・中・高校に臨時雇用するものや、国公立大学、研究機関の研究者の民間企業への出向を認めるといった内容が盛り込まれている。
- 45) 運輸多目的衛星(MTSAT)のH2ロケットによる打ち上げが、機器交換のために延期されることが発表になった。このMTSATは、現在の気象衛星ひまわりの後継機となる予定であった。
- 46) 先に政府が推進している雇用創出のための規制緩和の流れで、同省は、地方での雇用創出を目的とし1999年度補正予算案に総額2000億円を盛り込む「緊急地域雇用特別交付金」制度の概要を固めた。同省は都道府県の要望を査定し、配分先などを決定することにする予定。この交付金の使途の具体例として、一連の雇用対策であるパソコン習得の臨時講師を小・中・高校に採用や外国勤務経験者を外国語教育の臨時講師として小・中・高校に採用等が挙げられている。
- 47) 産業競争力会議が、首相官邸で開かれた。この会議では、中小・ベンチャー企業の育成策に関する協議や、新産業創出に向けた技術開発・情報化投資の具体策が産業界から示された。小淵首相はこの具体策をたたき出した「ミレニアム(千年紀)プロジェクト」を策定する考えを表明している。注目すべきは、ベンチャーの担い手となる起業家の育成や、国際化への対応を視野に入れて英会話やパソコンの教育を充実させる必要性を盛り込んでいる点である。
- 48) 日本人宇宙飛行士、毛利衛氏1999年9月に搭乗する米スペースシャトル「エンデバー」から、地上の中高生がリクエストした地点を電子カメラで撮影する教育プログラムの実施が同宇宙事業団から発表された。このプログラムは、アメリカを中心に1996年度から行われているもの。参加校は、茗溪学園中、富山市立山室中、高知県伊野町立伊野中の3校の合同グループと、関西創価中学・高等学校。
- 49) 産業構造転換・雇用対策本部が国会内で開かれ、一連の規制緩和策が決定された。情報関係では、インターネットの普及を促すため、接続時間にかかわらず一定の料金でつなぐことのできる「定額制」を、今年度中をめどに実施することなども盛り込まれている。
- 50) 同省の認可法人である通信・放送機構は、遠隔地の研究所を高速通信回線で結び、仮想空間の中で

同時に研究を行う「マルチメディア・バーチャル・ラボ」を推進する施設を1999年8月に岐阜県各務原市に開設することが発表された。この研究には、1999年度から西暦2002年度までの4年間に約18億円が投入される。

- 51) 同省は、来年度予算で創設される「経済新生特別枠」に対し、今月末に400億円程度を概算要求する方針を明らかにした。経済新生特別枠とは、小渕恵三首相が提唱した官民合同の「ミレニアム(千年紀)プロジェクト」で、「環境」「情報」「高齢化・科学技術」の3分野の事業西暦2003年をめどに行うものである。この中には、政府への申請などを電子化する「電子政府」を実現するためのシステム構築や、遺伝子情報の解析技術の開発などが盛り込まれる予定。
- 52) ミレニアムプロジェクトの一環として、同省は民間企業と共同で研究する方針を固めた。システムLSIとは、一つの半導体チップの上にCPUや記憶素子など多くの機能が集積されているもので、情報機器やデジタル家電になくてはならないものである。
- 53) これもミレニアムプロジェクトの一環で、同省が本年度予算として251億円要求している。その計画は、現在のインターネットの100-1000倍高速の次世代インターネットの技術開発や、すべての家電がインターネットにつながる「スーパー・インターネット」の開発、さらに学校教育現場の情報化等がその内容である。また、この技術開発の中で、将来爆発的に発展するであろう電子商取引についても、「認証技術」の確立に努める研究も行われるという。
- 54) 同省は、沖縄をアジア太平洋地域の情報通信HUBにする「国際情報特区構想」の具体化に向け、沖縄開発庁沖縄県と合同で、産官学からなる調査研究会を発足させることを明らかにした。この研究会では、マルチメディア関連などの研究開発施設の誘致・建設、人材育成策など、ハード、ソフトの両面から振興策を検討して行く。
- 55) 大蔵省印刷局が発行している平成10年版の犯罪白書と防衛白書のCD-ROMがコンピュータウイルスに感染していたことが分かった。政府刊行物からのウイルス発見は、初めてのことである。
- 56) 同省は、これまで民間のコンピュータソフト開発を支援してきたが、その規制を緩和し、個人を対象としても補助する方針を固めた。その規模は、向こう5年間で100人に、ソフトの研究開発費として1人あたり最高1億円を補助するというもの。選考は、インターネット等での公募で、OS、データベース、暗号技術開発等10分野20人を初年度は選考するという。選考に際してはその分野の大学教授10名あたり、合議制ではなくトップダウン方式になるという。
- 57) 全国の学校1076校をパソコンで結び「先進的教育用ネットワークモデル地域事業(学校ネット)」が9月からスタートする。この事業は、文部省と郵政省の共同事業で、1999年9月から運用を始め、西暦2001年度まで続けられる。全国30地域を対象に、自治体の教育委員会等が地域拠点センターとなって、それぞれの地域の小・中・高等学校35校程度をネットワーク化する。この各地域拠点センターは、東京の三鷹市教育委員会に置かれる中央ネットワークセンターと結ばれ、全国規模の教育専用ネットワークが作られことになる。
- 58) 宮城県警ハイテク犯罪対策室は、コンピュータの市販ソフトウェアを無断でインターネットのホームページに掲載したとして、著作権法違反(公衆送信権の侵害など)の疑いで、東京都世田谷区に住む私立高校二年の少年を書類送検した。
- 59) 富山県警生活保安課と富山県魚津署は、電子メールを利用して海賊版ソフトや猥褻画像ソフトをの販売をしたとして、著作権法違反と猥褻文書販売の疑いで大阪市平野区のパソコンソフト販売会社「インターナショナルコーポレーション」社長を逮捕、送検した。同会社は、ソフトウェア等を違法コピーし定価の1割程度で全国各地の約1000人に販売、数千万円の利益を得ていたとされる。海賊版ソフトを会社ぐるみでインターネット販売し、摘発されたのは全国初の出来事である。こうした犯罪の背景には、CD-R等が廉価になり、ソフトウェアの複製が簡単に誰でも作成できるのでますます増加する傾向になると予測される。
- 60) 同省の外郭団体である情報処理振興事業協会(IPA)が発表したコンピュータウイルスによる被害届け出状況が8月までで過去最多だった1997年の年間届け出件数(2391件)を上回ったことが判明した。今年の被害件数は8月までで、2451件とのことである。
- 61) 政府が1999年度第1次補正予算で雇用対策のとして打ち出した2000億円の「緊急地域雇用特別交付金」の各都道府県の事業内容がほぼ固まってきた。全国的にみると教育、福祉、環境分野での事業が大きなウエートを占めている。しかしながら、各地方自治体では短期的な雇用創出を狙う交付金をどう活用するかに頭を悩ませたのが一面も見受けられるのが実状である。
- 62) 郵政相の諮問機関である電波監理審議会は、西暦2000年末から始まる放送衛星(BS)を使ったデジタルデータ放送に新規事業者の参入を認めることを答申した。現在のところ大手電機メーカーなど放

送局以外の異業種も含めると約30社以上が参入を希望しているが、認可になるのは5～6社になる見込み。

- 63) マイクロソフト社が、インターネットを利用して情報発信を目指す町村を対象に、ホームページ作成などを無料で支援する「ふるさと情報発信支援プログラム」の募集始めた。内容は、公募により3つの自治体を選び、ホームページ作成の技術支援を受けることができる。
- 64) 政府が1999年に行う予定である総合経済対策について、その原案が明らかになった。その内容は、1999年度第二次補正予算を5兆5千億円規模になる見込みであること。具体的には、超大容量の通信回線(情報新幹線)の敷設、西暦2001年度中に全国の中学、高校にパソコンを配備し、インターネット回線で接続すること、西暦2000年度中に全国の100の交通渋滞か所を解消すること等の時限目標を持つ経済対策によって、情報化ならびに景気回復に努めて行く意向のようである。情動的観点から、中でも注目すべきは、「情報新幹線」の敷設である。これは、日本列島にペタ・ビットの光ファイバー網を築くというものである。
- 65) 民間の通信会社各社と連携してインターネット利用のハイテク犯罪防止に努めようと、警視庁ハイテク犯罪対策センターが「ハイテク犯罪対策協議会」を設立し、この程第1回協議会が開催された。この協議会では、今後増加する傾向にあるハイテク犯罪を民間プロバイダ等と協力し、不正アクセスに対する実態調査やその防止のための技術研究等を継続的に行うということである。
- 66) 日本版シリコンバレー計画を含む同省の1999年度第二次補正予算要求として、合計989億円を要望することが明らかになった。このシリコンバレー計画は、電気通信分野におけるベンチャー企業の創業支援策(要求額百190億円)の一環であり、早稲田大学などと共同で、産学連携の研究開発拠点となる施設を整備して行くことになる。他の予算は、情報通信インフラ整備に394億円、沖縄の研究開発施設整備など地域情報化の推進に3335億円、高齢者や障害者が簡単に情報ネットワークを利用できる情報バリアフリー化の推進に22億円等がある。
- 67) デジタル放送と同時に西暦2000年末に始まるBSデータ放送の参入申請が、締め切りを前に同省に殺到していることが判明した。現時点で20社程度に達しているが、認可は5社程度になる予定で、同省の選択基準が注目される。
- 68) 米軍普天間飛行場の移設問題に絡みで、沖縄県北部地域の振興策の県としての取りまとめ作業が始まった。その振興策には、情報マルチメディア特区の指定などの内容が盛り込まれている。
- 69) インターネット上の有害情報から生徒を守るために、神奈川県警と神奈川県私立中学高校協会が県内私立高校教師約100人を対象に研修会を開催した。全国的に見ても、まだ例のない研修会の規模であるが、何を有害とするのか等の問題もあるために効果を早急に期待するのは難しいであろう。
- 70) BSデータ放送の申請が締め切れ、結果として28社からの申請があった。
- 71) 政府が創設した「緊急地域雇用特別交付金」を地方自治体が活用して教育の情報化を側面から支援するために、社団法人日本教育工学振興会が中心となり「教育情報化人材センター」を設立した。これによって、リストラ等で職を失った中・高年層の再就職と、情報化教育のための人材不足の両方を解決させる意図があるという。
- 72) 同省は、この程総額4500億円の第二次補正予算案をまとめた。中でも、先端科学技術を研究・開をすすめている国立大学並びに大学共同利用機関を、21世紀を切り拓く「知の戦略拠点」と位置付け、その整備・研究費として約2000億円の予算を充てる予定である。情報関係では、教育の情報化に対して356億円の予算を要求する予定。
- 73) 大阪府警生活安全特捜隊は、インターネットホームページ上でコンサートチケット販売の詐欺容疑で、容疑者4名を逮捕した。同容疑者は、余罪として海賊版ソフトの販売も行っていた模様である。
- 74) 教育改革を重要政策としている小淵恵三首相は銀座中学校、日本橋小学校の教育現場の視察を行った。中でも、日本橋小学校では、パソコンを利用した社会の授業視察を行ったことが注目される。
- 75) 西暦2000年3月に改定される政府の規制緩和と推進3ヶ年計画に盛り込まれることになる、規制改革委員会の第二次見解案がこの程明らかになった。その内容は、57項目あり、情報関係では、電波の周波数の割り当てへの公募制の導入や、教育分野では教育分野では、学校法人の設置経費などを有価証券でも認めることや、施設や設備は自己所有だけでなく賃貸でも認めること等が提案として取り上げられている。
- 76) 教員の採用、研修の改善について検討していた教育職員養成審議会、答申をまとめ中曽根文相に提出した。この答申の背景には、教員の相次ぐ不祥事が発生している現実がある。そこで、学力よりも人物やその人物の社会経験を考慮する試験制度の導入を各都道府県自治体へ促す予定。なお、その試験にはパソコンの実技試験等も導入される可能性がある。

- 77) 同省と資源エネルギー庁は、次世代エネルギーとして期待されている燃料電池の統一基準を策定することに決めた。燃料電池は、環境にやさしい新エネルギーとして着目されているが、このままではかつてのVHSとベータのビデオ規格争いの二の舞になるとし、基本的な規格を策定して成功を収めたマイクロソフトとインテルの「ウインテル連合」がパソコン普及の鍵になるデファクトスタンダードを作り上げ、それが国際標準となった経緯から学び早い時期に規格の統一に乗り出した次第である。
- 78) コンピュータが西暦2000年に誤作動を起こす可能性があるいわゆるy2k問題で、政府や業界団体、メーカー各社が各家庭に最後の点検を要請している。NTTは、不要の電話や電子メールの自粛を西暦2000年午前0時過ぎに行わないで欲しい旨を広告等を利用してユーザに訴えている。